

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ガイアックス

【英訳名】 GaiaX Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 上田 祐司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 太田 賀子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0376

【事務連絡者氏名】 経理部長 太田 賀子

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	1,935,222	1,882,351	3,830,333
経常利益又は経常損失()	(千円)	15,586	7,391	79,944
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	165,179	11,872	68,947
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,284	11,299	69,044
純資産額	(千円)	455,170	374,421	327,371
総資産額	(千円)	1,888,308	1,618,774	1,704,220
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	68.53	4.91	28.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	68.11		28.59
自己資本比率	(%)	22.0	22.6	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,693	11,108	40,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,167	21,024	13,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,852	60,508	305,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,069,681	723,629	811,965

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	3.21	12.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、昨年末を底に回復傾向にあり、公共投資や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要など、政策効果が集中的に景気を押し上げる見通しです。

一方、国内のインターネットビジネス市場は、2009年度の約8兆円から、2014年度には約14兆円へと、約1.8倍に増加すると予測されており（1）、今後も、堅調に拡大していくことが見込まれます。また、スマートフォンの所有率においても、2012年の10月に39.8%となり、2011年10月の22.9%から大きく上昇し、鈍化することなく普及が拡大しています。（スマートフォン/ケータイ利用動向調査2013・株式会社インプレスR&D）このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、ソーシャルアプリサポートサービスの海外展開を推進してきたことにより、英語圏及び韓国におけるサポートの受託が大幅に伸長し売上に貢献しております。Facebook関連アプリについてもアプリ利用件数増加とともに売上が増加しております。一方、受託開発事業については、新規案件の受注件数は増加しているものの規模が小さい案件が多く、また既存顧客の納品が次期にずれ込み、売上高が減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,882,351千円(前年同期比2.7%減)となりました。営業損益については、新サービスの開発投資、人材育成の投資は継続的に行っておりますが、「Co-Work」の開発コストが減少したため、12,873千円(前年同期は17,190千円の利益)の損失となりました。経常損益は、為替差益及び未払配当金除斥益により7,391千円(前年同期は15,586千円の利益)の損失となり、四半期純損益は11,872千円(前年同期は165,179千円の利益)の損失となりました。

出所 1 株式会社野村総合研究所

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年度に引き続き 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス 及び ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス の売上が順当に増加しております。ソーシャルアプリ・スマートフォンアプリ向けユーザーサポートは、ソフトバンクテレコムとの業務提携により、中国語・韓国語対応による電話でのカスタマーサポートサービスを提供、ネット上での誹謗中傷対策を行う投稿モニタリングも、自民党参議院議員候補者向けに提供するなど、サービス普及に尽力して参りました。

この結果、売上高については、1,215,046千円(前年同期比15.2%増)となり、営業損益は、77,075千円(前年同期比58.0%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第2四半期連結累計期間の業績は、既存顧客からの新規受託開発案件数は増加しているものの、受注規模が小さい案件が多く、また納期のずれ込みも重なり売上が想定より落ち込みました。その結果売上高は、689,507千円(前年同期比23.9%減)となりました。営業損益については、売上高の落ち込みの影響により、デジタルサイネージや新規コンサルティング事業、新規自社開発などの先行投資費用がカバーしきれず 12,012千円(前年同期は47,737千円の利益)の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、1,379,574千円となりました。これは、主に現金及び預金が87,134千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、239,200千円となりました。これは、無形固定資産が5,044千円、長期貸付金が8,644千円減少したこと及び長期預金が7,980千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、1,618,774千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、818,643千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が28,695千円、短期借入金が35,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、425,710千円となりました。これは、主に社債が20,500千円、長期借入金が45,775千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、1,244,353千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、374,421千円となりました。これは、ストックオプションの行使に伴い資本剰余金が30,249千円増加したこと及びストックオプションの行使に伴う自己株式の処分により自己株式が53,808千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ88,335千円減少し、723,629千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11,108千円(前年同期は78,693千円の収入)となりました。主な増加要因は、前払費用の減少額7,530千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額28,695千円、棚卸資産の増加額23,671千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,024千円(前年同期は133,167千円の収入)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,000千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出59,183千円、有形固定資産の取得による支出11,028千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、60,508千円(前年同期は279,852千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出152,879千円、短期借入金の増減額35,000千円の減少要因と長期借入による収入92,000千円及びストックオプションの行使による収入56,795千円の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び

新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,078
計	116,078

(注) 平成25年3月1日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は11,491,722株増加し、11,607,800株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,488	3,048,800	名古屋証券取引所 セントレックス	(注) 1、2
計	30,488	3,048,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は平成25年6月30日現在、単元株制度は採用していませんが、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割をするとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより発行済株式数は3,018,312株増加し、3,048,800株となっております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告提出日までの新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		30,488		100,000		14,806

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割をするとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより発行済株式数は3,018,312株増加し、3,048,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田1丁目21番-8	5,101	16.73
上田 祐 司	東京都品川区	2,269	7.44
加藤 俊 男	東京都練馬区	869	2.85
ガイアックス従業員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21番-8	783	2.56
小方 麻 貴	東京都品川区	743	2.43
ガイアックス役員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21番-8	672	2.20
小高 奈 皇 光	東京都大田区	663	2.17
中島 裕	東京都品川区	583	1.91
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目8-20	573	1.87
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	482	1.58
計		12,738	41.78

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割をするとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより発行済株式数は3,018,312株増加し、3,048,800株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,101		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,387	25,387	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	30,488		
総株主の議決権		25,387	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。
2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割をするとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	5,101		5,101	16.73
計		5,101		5,101	16.73

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割をするとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,829	932,694
受取手形及び売掛金	363,901	370,923
仕掛品	12,928	36,599
その他	62,758	42,704
貸倒引当金	3,902	3,347
流動資産合計	1,455,515	1,379,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,588	37,406
工具、器具及び備品（純額）	27,590	25,668
有形固定資産合計	65,178	63,074
無形固定資産		
ソフトウェア	7,885	6,020
のれん	15,895	12,716
その他	145	145
無形固定資産合計	23,926	18,882
投資その他の資産		
投資有価証券	24,562	26,400
長期預金	19,050	27,030
長期貸付金	29,665	21,020
敷金及び保証金	75,748	76,096
その他	22,709	24,323
貸倒引当金	12,137	17,628
投資その他の資産合計	159,599	157,243
固定資産合計	248,705	239,200
資産合計	1,704,220	1,618,774

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,974	107,279
短期借入金	165,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	182,464	167,360
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
未払費用	147,747	145,820
預り金	27,832	31,088
未払法人税等	5,213	3,880
賞与引当金	-	28,436
その他	179,631	163,778
流動負債合計	884,863	818,643
固定負債		
社債	110,000	89,500
長期借入金	349,585	303,810
その他	32,400	32,400
固定負債合計	491,985	425,710
負債合計	1,376,848	1,244,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	377,540	407,790
利益剰余金	17,383	5,510
自己株式	201,863	148,054
株主資本合計	293,061	365,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	527
為替換算調整勘定	394	435
その他の包括利益累計額合計	405	962
新株予約権	33,904	8,195
少数株主持分	-	16
純資産合計	327,371	374,421
負債純資産合計	1,704,220	1,618,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,935,222	1,882,351
売上原価	1,259,468	1,163,662
売上総利益	675,753	718,688
販売費及び一般管理費合計	658,563	731,561
営業利益又は営業損失()	17,190	12,873
営業外収益		
受取利息	678	480
助成金収入	9,461	300
為替差益	868	3,484
持分法による投資利益	-	999
未払配当金除斥益	-	4,690
その他	2,053	1,123
営業外収益合計	13,062	11,076
営業外費用		
支払利息	5,707	4,505
支払保証料	317	327
貸倒引当金繰入額	73	560
持分法による投資損失	8,367	-
その他	201	201
営業外費用合計	14,665	5,594
経常利益又は経常損失()	15,586	7,391
特別利益		
投資有価証券売却益	88,745	-
持分変動利益	51,823	-
新株予約権戻入益	15,470	241
特別利益合計	156,039	241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	171,626	7,149
法人税、住民税及び事業税	6,446	4,708
法人税等合計	6,446	4,708
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	165,179	11,857
少数株主利益	-	15
四半期純利益又は四半期純損失()	165,179	11,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	165,179	11,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	516
為替換算調整勘定	46	41
その他の包括利益合計	104	557
四半期包括利益	165,284	11,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,284	11,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171,626	7,149
減価償却費	8,820	12,132
のれん償却額	1,053	3,179
株式報酬費用	3,738	1,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,971	4,936
受取利息及び受取配当金	730	532
支払利息	5,707	4,505
投資有価証券売却損益(は益)	88,745	-
新株予約権戻入益	15,470	241
持分変動損益(は益)	51,823	-
持分法による投資損益(は益)	8,367	999
売上債権の増減額(は増加)	28,817	7,395
たな卸資産の増減額(は増加)	12,032	23,671
仕入債務の増減額(は減少)	5,110	28,695
前払費用の増減額(は増加)	1,497	7,530
未払費用の増減額(は減少)	5,329	2,276
未収入金の増減額(は増加)	595	6,921
未払金の増減額(は減少)	12,891	4,996
前受金の増減額(は減少)	29,222	2,005
預り金の増減額(は減少)	937	3,218
その他	15,864	14,642
小計	80,025	15,092
利息及び配当金の受取額	847	457
利息の支払額	5,572	4,534
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,393	8,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,693	11,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	779	-
投資有価証券の売却による収入	101,230	-
定期預金の預入による支出	57,384	59,183
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	5,434	11,028
無形固定資産の取得による支出	6,701	-
長期貸付けによる支出	500	2,800
長期貸付金の回収による収入	3,401	4,089
敷金及び保証金の差入による支出	5,190	1,026
敷金及び保証金の回収による収入	5,986	368
その他	1,460	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,167	21,024

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	102,000	35,000
長期借入れによる収入	-	92,000
長期借入金の返済による支出	125,198	152,879
配当金の支払額	100	70
社債の償還による支出	53,500	20,500
自己株式の取得による支出	683	854
ストックオプションの行使による収入	1,628	56,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,852	60,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	4,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,692	88,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,374	811,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,681	723,629

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行について

当社は平成25年6月14日開催の取締役会において、以下の通り当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議し、平成25年7月11日を株主確定日として新株予約権を発行いたしました。

新株予約権の名称	株式会社ガイアックス 第14回新株予約権 (以下、本新株予約権という)
新株予約権の割当ての方法	平成25年7月11日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法（会社法第277条）
新株予約権の総数	2,556,816個
発行価格	無償
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年7月12日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	1株（1個）につき 600円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株（1個）につき 300円
新株予約権の権利行使期間	平成25年8月19日から平成25年9月10日まで
新株予約権の上場	本新株予約権は名古屋証券取引所（セントレックス）へ上場しており、市場での売買取引が可能 上場日：平成25年7月12日 売買最終日：平成25年9月3日（予定） 上場廃止日：平成25年9月4日（予定）
資金使途	1. 既存事業の海外展開に伴う一般管理費及び関係会社への投融資 2. 公職選挙法改正に伴うネット選挙支援事業の事業化に伴う一般管理費 3. M&A 投資に係る資金 4. 有利子負債の返済・財務体質の改善に係る資金

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与	284,374千円	311,271千円
貸倒引当金繰入額	1,898千円	4,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,216,617千円	932,694千円
有価証券	10,012千円	10,016千円
合計	1,226,630千円	942,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	156,948千円	219,081千円
現金及び現金同等物	1,069,681千円	723,629千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第2四半期連結累計期間において新株予約権が25,708千円、自己株式が53,808千円減少し、資本剰余金が30,249千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において新株予約権は8,195千円、自己株式は148,054千円、資本剰余金407,790千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,612	880,609	1,935,222		1,935,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	25,805	26,258	26,258	
計	1,055,065	906,414	1,961,480	26,258	1,935,222
セグメント利益	48,782	47,737	96,520	79,329	17,190

(注)1. セグメント利益の調整額 79,329千円には、セグメント間取引消去 861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,211,198	671,153	1,882,351		1,882,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,848	18,354	22,202	22,202	
計	1,215,046	689,507	1,904,553	22,202	1,882,351
セグメント利益又は損失 ()	77,075	12,012	65,062	77,936	12,873

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 77,936千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

保有する有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	68円53銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	165,179	11,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	165,179	11,872
普通株式の期中平均株式数(株)	2,410,000	2,415,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円11銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	15,100	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成25年6月14日開催の取締役会において、ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、平成25年7月11日を株主確定日として新株予約権を発行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。